

ふるさと納税に関する現況調査結果について



平成27年10月23日

自治税務局市町村税課

○概要

ふるさと納税の直近の実績、平成27年度改正による制度拡充（ふるさと納税枠の倍増、ワンストップ特例制度の創設）の効果等を把握するため、調査を実施（平成27年9月30日時点の状況について調査）

○対象

全ての地方団体（1,788団体）（都道府県（47団体）、市区町村（1,741団体））

○調査期間

平成27年9月2日～10月7日

○調査項目

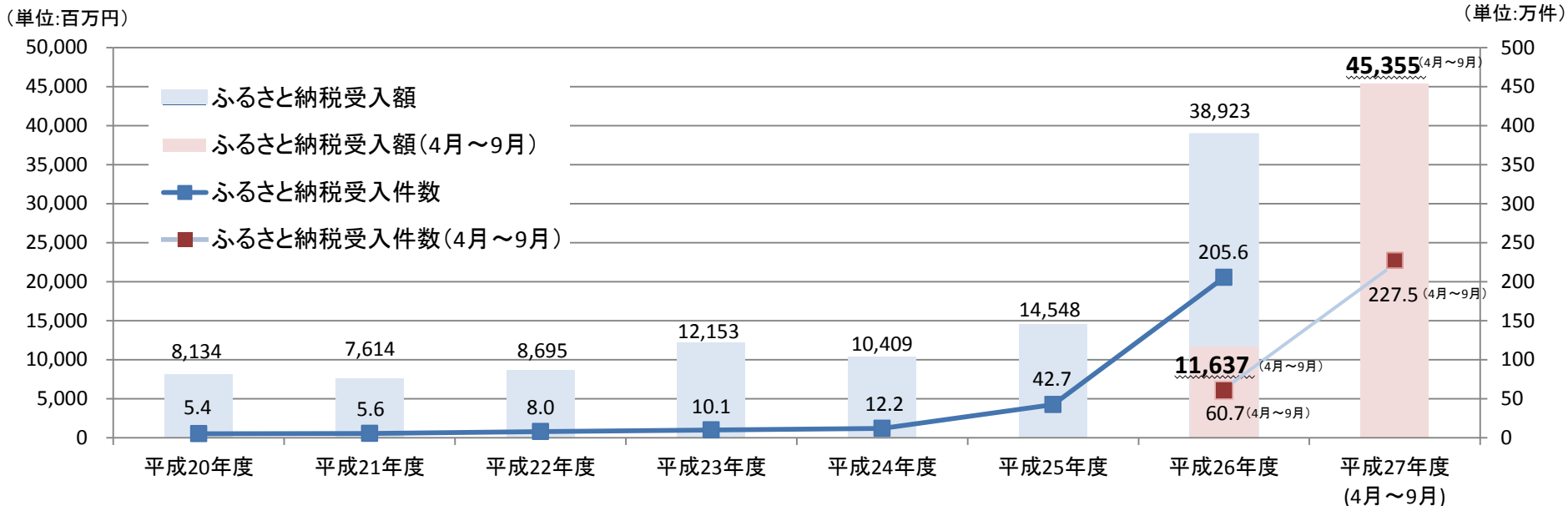
I ふるさと納税の受入額及び受入件数についてP 2
II ふるさと納税を募集する際の実施についてP 5
III ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した（する）事業についてP 7
IV その他P10

※ 項目によっては回答のない団体もあること、また、複数回答としている項目もあることから、各回答の合計（団体数）は、全団体数（1,788団体）と一致しない。

※ 調査結果中表記の％は、全団体（1,788団体）に占める割合を示している。

I ① ふるさと納税の受入額及び受入件数について(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成27年度上半期(4月～9月)の実績は、約453.6億円(対前年度同期比:約3.9倍)、約228万件(同:約3.7倍)。



○ ふるさと納税の受入額及び受入件数が増加した主な理由として、ふるさと納税受入団体が考えているものは、下記のとおり。

- ・返礼品の充実 : 732団体(41%)
- ・収納環境整備(クレジット納付、電子申請の受付等) : 287団体(16%)
- ・ふるさと納税の普及、定着 : 262団体(15%)
- ・HP等の広報の充実 : 234団体(13%)
- ・震災・災害への支援 : 102団体(6%)
- ・使途、事業内容の充実 : 68団体(4%)

※ 受入額及び受入件数については、各地方団体で「ふるさと納税」と整理しているもの(法人からの寄附を含む地方団体もあり)。

※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。

I ② ふるさと納税の受入額及び受入件数について(都道府県別)

○ 都道府県(域内市区町村分も含む。)別のふるさと納税の受入額及び受入件数の推移は、下記のとおり。

(単位:百万円、件)

都道府県名	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				平成27年度	
	金額		金額		金額		金額		金額		金額		金額		金額		金額	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
北海道	954	5,222	1,222	5,562	677	6,714	898	8,252	797	13,033	1,590	48,404	4,334	248,199	1,673	96,386	4,281	268,950
青森県	46	389	55	399	39	418	92	610	88	701	79	1,960	293	9,200	101	2,700	190	10,846
岩手県	125	654	160	688	178	899	2,871	9,463	594	5,538	367	4,692	650	23,712	205	5,334	612	37,072
宮城県	53	578	97	648	155	1,629	763	6,814	300	3,324	359	5,192	774	25,373	214	4,745	366	22,998
秋田県	81	811	52	719	68	655	62	724	75	864	105	2,604	328	21,369	71	3,820	458	26,720
山形県	83	1,253	60	1,415	124	1,936	76	2,084	136	4,294	318	21,579	2,872	208,818	895	68,492	5,051	289,258
福島県	137	946	91	1,022	132	1,094	1,138	7,301	414	3,848	459	3,756	581	13,604	277	6,185	629	16,547
茨城県	236	1,552	47	640	86	594	212	1,008	190	666	127	3,922	520	40,652	189	15,332	733	53,082
栃木県	265	596	61	483	57	440	104	444	196	504	105	552	431	8,065	68	1,113	266	9,156
群馬県	83	726	69	689	124	798	105	530	119	796	532	2,251	730	17,528	156	2,718	725	21,741
埼玉県	61	650	69	875	102	1,068	197	1,164	114	1,717	312	5,434	343	21,549	102	6,122	406	19,751
千葉県	227	490	124	1,332	317	3,072	245	1,703	338	974	288	2,176	394	12,584	112	4,784	668	27,373
東京都	1,443	489	1,147	1,040	1,515	924	1,200	688	1,737	1,015	1,370	2,220	1,117	4,222	357	1,707	804	2,979
神奈川県	277	712	486	1,448	301	1,058	295	801	358	2,256	373	6,937	1,068	13,966	388	5,847	286	8,755
新潟県	152	1,977	111	1,047	90	1,197	129	1,495	187	1,899	231	6,926	495	21,449	86	4,460	660	30,796
富山県	69	576	49	317	47	319	51	333	47	417	54	899	123	3,971	27	710	77	3,421
石川県	53	606	60	1,478	49	483	43	473	48	589	61	1,467	234	8,050	45	1,841	222	9,053
福井県	90	966	79	1,011	88	1,034	78	907	89	891	100	977	107	2,108	41	549	112	1,690
山梨県	62	558	73	611	79	621	83	695	81	834	119	1,441	363	28,907	132	10,115	694	45,761
長野県	303	1,925	210	1,615	163	1,675	193	2,086	299	2,773	834	21,437	2,090	102,895	544	29,652	3,506	161,406
岐阜県	180	575	224	482	176	524	103	502	203	1,018	376	12,874	553	31,653	182	12,355	466	26,545
静岡県	31	389	64	511	50	838	66	1,237	68	1,860	151	7,782	1,241	55,759	330	14,722	1,954	98,913
愛知県	118	2,650	145	1,342	174	8,468	203	6,133	406	1,875	407	18,556	488	41,299	100	13,364	596	32,287
三重県	59	368	164	463	67	851	78	1,154	74	2,939	226	12,338	654	39,293	196	10,972	603	31,342
滋賀県	63	576	67	737	46	1,230	128	1,150	46	1,227	66	2,004	393	15,105	107	5,229	320	11,312
京都府	57	1,021	65	1,136	98	2,213	67	3,716	117	2,652	108	2,409	263	3,561	29	1,061	772	2,224
大阪府	396	4,956	411	5,403	447	3,411	324	3,482	545	4,893	685	13,105	1,097	41,789	316	11,143	838	33,104
兵庫県	319	3,585	360	4,032	1,463	4,313	317	4,695	359	6,407	466	15,450	1,551	77,642	443	26,038	1,222	56,334
奈良県	101	1,718	73	1,883	73	2,255	75	2,704	166	3,771	191	5,570	170	8,783	82	4,948	161	10,472
和歌山県	58	366	51	439	107	607	70	664	117	966	111	4,355	430	25,775	129	11,033	415	24,403
鳥取県	77	620	65	1,419	109	4,284	116	5,854	235	15,643	1,120	78,579	2,159	151,147	1,008	73,231	1,586	104,816
根県	83	1,545	82	1,277	75	1,957	102	2,728	155	5,637	352	23,384	1,300	86,379	397	25,769	1,200	76,812
岡山県	168	650	49	536	52	526	88	617	62	752	96	2,089	425	21,035	117	5,291	1,858	69,478
広島県	685	655	288	910	113	1,226	93	1,374	149	1,997	119	3,722	569	8,812	43	2,592	201	11,183
山口県	95	1,612	71	1,928	68	3,012	89	3,281	76	4,059	115	7,191	400	25,747	96	7,707	315	17,945
徳島県	80	455	71	481	92	541	102	605	94	768	107	1,892	119	4,762	36	1,608	74	4,088
香川県	80	532	40	429	50	415	44	329	67	398	45	542	107	2,529	72	774	154	7,120
愛媛県	56	1,164	84	1,988	71	1,745	72	2,158	102	3,373	200	8,820	673	180,123	122	6,138	636	33,381
高知県	62	764	58	715	55	951	69	1,330	80	2,755	196	8,466	748	53,707	205	14,390	869	56,816
福岡県	62	1,414	185	1,121	99	1,572	384	1,735	243	2,424	220	9,638	578	33,375	199	9,760	1,460	50,143
佐賀県	70	617	152	334	35	545	110	761	51	1,280	309	11,075	1,812	76,289	423	17,298	1,986	85,042
長崎県	48	616	80	534	114	584	83	803	180	754	134	2,993	1,769	46,682	421	13,481	1,715	63,996
熊本県	67	1,235	104	1,358	93	1,348	98	1,186	120	1,650	133	2,957	251	11,250	96	4,484	233	12,433
大分県	28	298	40	254	36	268	41	274	84	311	116	2,843	211	11,298	89	4,473	349	15,903
宮崎県	41	545	40	604	210	5,894	62	1,219	70	2,075	326	18,009	2,304	138,263	498	30,290	3,316	217,388
鹿児島県	187	2,502	200	2,231	202	2,314	210	2,483	207	2,793	257	4,044	593	25,195	161	5,640	1,153	49,867
沖縄県	63	523	58	662	126	1,367	120	1,066	127	1,092	132	1,517	218	2,920	58	966	155	4,191
合計	8,134	53,627	7,614	56,248	8,695	79,887	12,153	100,815	10,409	122,302	14,548	427,030	38,923	2,056,393	11,637	607,369	45,355	2,274,893

I ③ ふるさと納税の受入額及び受入件数について(地方団体別)

○ 地方団体別の受入額及び受入件数について受入額の多い団体(20団体)は、下記のとおり。

平成27年度(4月～9月)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	1,333	101,792
山形県	天童市	1,222	74,245
長野県	飯山市	964	43,632
長崎県	平戸市	944	22,345
山形県	米沢市	856	16,053
島根県	浜田市	796	45,862
静岡県	焼津市	750	35,312
岡山県	備前市	717	8,106
福岡県	久留米市	641	10,636
京都府	京丹後市	614	310
北海道	上士幌町	597	29,917
宮崎県	綾町	582	38,097
佐賀県	玄海町	515	20,412
山梨県	甲州市	456	27,725
長野県	安曇野市	400	2,315
岡山県	総社市	399	23,057
鳥取県	米子市	399	25,916
佐賀県	小城市	399	12,841
佐賀県	伊万里市	392	22,086
大阪府	泉佐野市	388	16,693

平成26年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
長崎県	平戸市	1,463	36,067
佐賀県	玄海町	1,067	49,778
北海道	上士幌町	957	53,783
宮崎県	綾町	944	62,991
山形県	天童市	781	58,289
島根県	浜田市	727	45,520
長野県	飯山市	625	39,844
佐賀県	小城市	512	20,456
宮崎県	都城市	500	28,653
鳥取県	米子市	476	40,124
大阪府	泉佐野市	468	24,274
鳥取県	境港市	421	37,546
長野県	豊丘村	402	16,580
東京都	府中市	400	39
神奈川県	藤沢市	399	181
広島県	広島市	380	回答なし
静岡県	西伊豆町	378	20,521
宮城県	石巻市	317	17,642
鳥取県	倉吉市	289	16,161
兵庫県	淡路市	288	26,629

Ⅱ ① ふるさと納税を募集する際の実組について

○ ふるさと納税を募集する際に各地方団体が工夫している取組のうち主なものは、下記のとおり。

インターネットの活用、パンフレットの作成などの広報の充実	999団体(55.9%)
過去にふるさと納税をしてくれた方への呼びかけ 同窓会や県人会などにおける呼びかけ	618団体(34.6%)
ふるさと納税の用途の明確化や選択できる事業の充実	424団体(23.7%)
返礼品の充実、PR	246団体(13.8%)
各種イベントでのPR、呼びかけ	203団体(11.4%)
コンビニ納付やクレジットカード納付などの納付方法の充実	122団体(6.8%)

※ 今後の取組予定を含む。

Ⅱ ② ふるさと納税を募集する際の用途の選択について

○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

- ・選択できる 1,598団体(89.4%)
- ・選択できない 179団体(10.0%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

- ・分野を選択できる 1,291団体(72.2%)
- ・分野又は具体的な事業を選択できる 213団体(11.9%)
- ・具体的な事業を選択できる 91団体(5.1%)

○ 選択できる分野について、主なものは下記のとおり。

まちづくり・市民活動	158団体	子ども・子育て	85団体
スポーツ・文化振興	130団体	地域・産業振興	48団体
健康・医療・福祉	125団体	観光・交流・定住促進	33団体
環境	107団体	安心・安全・防災	29団体
教育・人づくり	100団体	災害支援・復興	2団体

Ⅲ ① ふるさと納税を活用して実施した(する)事業について

○ 平成26年度、平成27年度(予定を含む。)における、ふるさと納税を財源として実施した(する)事業について、ふるさと納税の充当額が多い事業の主なものは、下記のとおり。

平成27年度

教育・人づくり	524団体	地域・産業振興	169団体
まちづくり・市民活動	370団体	子ども・子育て	132団体
健康・医療・福祉	299団体	観光・交流・定住促進	127団体
スポーツ・文化振興	236団体	安心・安全・防災	108団体
環境	203団体	災害支援・復興	20団体

※ 未定との回答も多かったため、平成26年度より少ない団体数となっている。

平成26年度

教育・人づくり	597団体	地域・産業振興	176団体
まちづくり・市民活動	443団体	子ども・子育て	154団体
健康・医療・福祉	377団体	安心・安全・防災	127団体
スポーツ・文化振興	269団体	観光・交流・定住促進	123団体
環境	242団体	災害支援・復興	39団体

Ⅲ ② ふるさと納税を活用して実施した(する)事業による効果について

○ ふるさと納税を財源として実施した(する)事業の実施により生まれた効果として、ふるさと納税受入団体が考えているもの(主なもの)は、下記のとおり。

○人的交流の増加、ふるさととのつながりの再認識 359団体(159団体)

【具体例】

- ・ ふるさと納税を財源に実施した移住促進事業において、来訪者が平成25年度に比べ年間40組70人増え、延べ滞在日数が1,638日増えた。
- ・ 体験型イベントを通じ、来訪者が前年度よりも5,000人程度増加した。
- ・ ふるさとを想っている人がその気持ちをふるさと納税(寄附)という形で表すことができ、ふるさととのつながりを再認識する機会となっている。

○住民や職員の意識の高まり

176団体(54団体)

【具体例】

- ・ 地元産米のブランドイメージが向上した。ふるさと納税をした方の購入につながり、生産者の意欲の向上につながった。
- ・ ふるさと納税による応援メッセージ等を職員の情報共有掲示板に掲載することにより、職員の意識の高まりがあった。

○地域・地場産業の活性化

174団体(64団体)

【具体例】

- ・ ふるさと納税を財源としたお祭りに約17,500人の来場があった。経済波及効果も約15.4億円であった。

○雇用創出

64団体(27団体)

【具体例】

- ・ ふるさと納税業務の増加により、市では臨時職員を1名、特産品提携企業では3名ほど新規雇用をしており、雇用創出効果があった。

○ ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表について、各地方団体の状況は下記のとおり。

ふるさと納税の受入額の実績を公表している	710団体(39.7%)
ふるさと納税の活用状況(事業内容等)を公表している	403団体(22.5%)

広報媒体を活用してふるさと納税に関する情報を公表しているが、 受入額実績や活用状況(事業内容等)は公表していない	90団体(5.0%)
---	-------------

(公表していない理由(主なもの))

- ・使途の指定を行っておらず、特定の事業へ充当していない。
- ・実績(受入額・受入件数)が少ない。

○ 今後、ふるさと納税をどのように地方創生に繋げていくかも含めた、地方団体からのふるさと納税制度についての意見のうち、主なものは下記のとおり。

ふるさと納税制度を活用することで、自治体のPRが可能となる制度であると考えている	668団体(37.4%)
特産品等を返礼品とすることで、地域や地域産業の発展につながる制度であると考えている	403団体(22.5%)
ふるさと納税制度を活用することで、観光客の呼び込み等につながるなど、人的交流につながる制度であると考えている	309団体(17.3%)
返礼品送付の競争となっている現状を懸念している	286団体(16.0%)
ふるさと納税制度が財源確保につながっている	219団体(12.2%)

IV ② 平成27年度税制改正についての受けとめ

- 平成27年度税制改正（特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設）についての各地方団体の受けとめは、下記のとおり（主なもの）。

ふるさと納税の拡充やふるさと納税する方の利便性の向上につながる	1,032団体（57.7%）
制度改正により地方団体の業務等が増加した	459団体（25.7%）
ふるさと納税ワンストップ特例制度を活用した際に、住民税から全額控除することには問題があるとする	99団体（5.5%）
税収減や、ふるさと納税受入額の自治体間格差の拡大につながる	95団体（5.3%）
返礼品送付の競争の過熱が心配される	51団体（2.9%）

- ふるさと納税制度の広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用における各地方団体の工夫は、下記のとおり（主なもの）。

ふるさと納税ワンストップ特例制度のわかりやすい活用方法などについて、ホームページ等で周知している	437団体（24.4%）
ワンストップ特例申請書に事前に印字することや返信用封筒を付けるなどふるさと納税をした方の利便性向上を図っている	80団体（4.5%）

○ 各地方団体の返礼品の送付の有無は、下記のとおり。

返礼品を送付している	1,502団体 (84.0%)
今後、返礼品を送付する予定である(現在は、送付していない)	43団体 (2.4%)
今後、返礼品の送付を検討している(現在は、送付していない)	62団体 (3.5%)
返礼品を送付していない	170団体 (9.5%)

○ 各地方団体が返礼品として送付しているものは、下記のとおり。

地元の特産品(飲食料品)	1,130団体 (63.2%)
地元の特産品(工芸品等)	336団体 (18.8%)
施設利用券、宿泊券、割引券、地元で使える商品券など	301団体 (16.8%)
地元の特産品(内容について回答なし)	287団体 (16.1%)
体験型(収穫体験、1日〇〇など)	73団体 (4.1%)
感謝状、広報誌	31団体 (1.7%)
地元立地企業等の製品	26団体 (1.5%)

- 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえた、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、各地方団体の検討状況は下記のとおり。

総務大臣通知を確認の上、一定の見直しを実施(予定)	512団体(28.6%)
総務大臣通知を確認の上、見直しを行う必要はないと判断	483団体(27.0%)
総務大臣通知を確認の上、特段の検討(見直し)は行っていない(行う予定もない)	399団体(22.3%)
ふるさと納税に対する返礼品の送付を行っていない	170団体(9.5%)
ふるさと納税に対する返礼品の拡充を行った(予定を含む)	188団体(10.5%)